

メールニュース

No.22-51
2022年 9月22日

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765

安保中央
新宿宣伝

安倍元首相「国葬」は中止に 沖縄の民意に従い新基地中止を 欠陥機オスプレイの配備撤回訴える

安保中央の宣伝（新宿駅）



安保破棄中央実行委員会は22日、東京・新宿駅西口で「沖縄の民意に従い新基地中止を」「安倍晋三元首相の『国葬』中止」「欠陥機オスプレイの配備撤回」などを訴えて宣伝・署名行動を行いました。5団体8名が参加しました。

安保中央の東森英男事務局長は、9月11日に行われた沖縄県知事選挙で、辺野古新基地反対を掲げた玉城デニー知事が、自公推薦の候補に大差で勝利した

ことは、沖縄県民の「新基地ノー」の民意を日米政府に示したものと強調し、「辺野古新基地反対」「欠陥機オスプレイ配備撤回」などの署名を訴えました。

宣伝参加者らが訴え、日本平和委員会の千坂純事務局長は、岸田政権の改憲策動と軍事費倍増の大軍拡を批判しました。全労連の衛藤浩司常任幹事は、憲法違反の安倍元首相の「国葬」中止を訴えました。食品一般ユニオンの北川順子さんは、平和な沖縄のために辺野古基地反対を呼びかけました。安保中央の林竜二郎事務局長は、欠陥機オスプレイの日本からの撤去などを訴え、安保東京の岸本正人事務局長は、東京・横田基地からのPFASの流失を批判、日米地位協定抜本的改定を訴えました。通行人が訴えに応じ、署名が41筆集まりました。

安倍晋三元首相の「国葬」に反対

岸田政権は、憲法違反の安倍晋三元首相の「国葬」を閣議決定し、27日に強行しようとしています。マスメディアの世論調査でも多くの国民が「国葬」に反対しています。地方の各自治体から「国葬」反対（中止・撤回）を求める「意見書」が神奈川県葉山町や東京都小金井市、鳥取県日南町などで採択されています。

『安倍元首相「国葬」反対！9・27国会正門前大行動』 27日午後2時～



試験導入が検討されているイスラエル製の「ハロップ」

が重要で、中国の覇権主義的行動は、許されませんが、これに軍事態勢の強化で対抗すれば南西諸島をめぐる緊張が一層高まります。「島を戦場にさせない」という声を強め、中国の覇権主義を許さない外交努力と国際世論を高めていくことが重要です。

防衛省は「島しょ防衛のため」としてイスラエルや米国の攻撃型無人機を2023年度に自衛隊部隊へ試験導入する方向です。海外からの調達と国産を合わせ、25年度以降に数百機の攻撃型無人機を配備する方針です。攻撃型無人機の導入は、ウクライナ軍がロシア軍への反撃で、人的被害を抑えて戦果を上げたことと、抑止力強化につながる。南西諸島を中心に配備する計画で、有事の際、島に近づくと艦艇や上陸部隊への攻撃や、駐屯地や基地の警戒監視にも活用するようです。敵に体当たりして損害を与える自爆方式の攻撃を行います。本格的な配備をめざし、将来的には、国産の開発も考えています。

南西諸島「防衛」に攻撃型無人機
軍事緊張高める企て許すな
覇権主義には外交努力と国際世論で

普天間周辺で掘削調査 県、PFAS 汚染源特定へ（沖縄タイムス9/14付）

基地由来とみられる有機フッ素化合物PFAS（ピーファス）の汚染源を特定するため、沖縄県が9月上旬から米軍普天間飛行場周辺のボーリング調査に着手していることが13日、分かった。同飛行場下の地下水脈に合わせて5地点を掘削。地下水をモニタリングする「観測井戸」も設置する。（中略）

県は、PFASが高濃度で検出されているのは「基地由来の蓋然（がいぜん）性が高い」とみて米軍に立ち入り調査を求めているが認められず、汚染源の特定に至っていない。

ボーリング調査は、宜野湾市内の地下水脈上流域で、宜野湾と神山で各1地点、下流域の真志喜1地点と大山2地点で実施。それぞれ数メートルから約40メートル掘削し、土壌を採取して汚染度を調べる。（後略）